

島根県の事例

島根県 環境生活部 文化国際課
調整監 岩崎 靖

1. 事業に取り組む経緯や課題

① 県内における外国人住民数の急増

→ ここ5～6年間で約3,500人の増加

【背景】県内の電子部品製造業でのブラジル人の雇用増

② 地域の日本語教室への支援(県内20教室)

→ ピーク時から5教室減少

【課題】ボランティアの高齢化、担い手不足、経費負担など

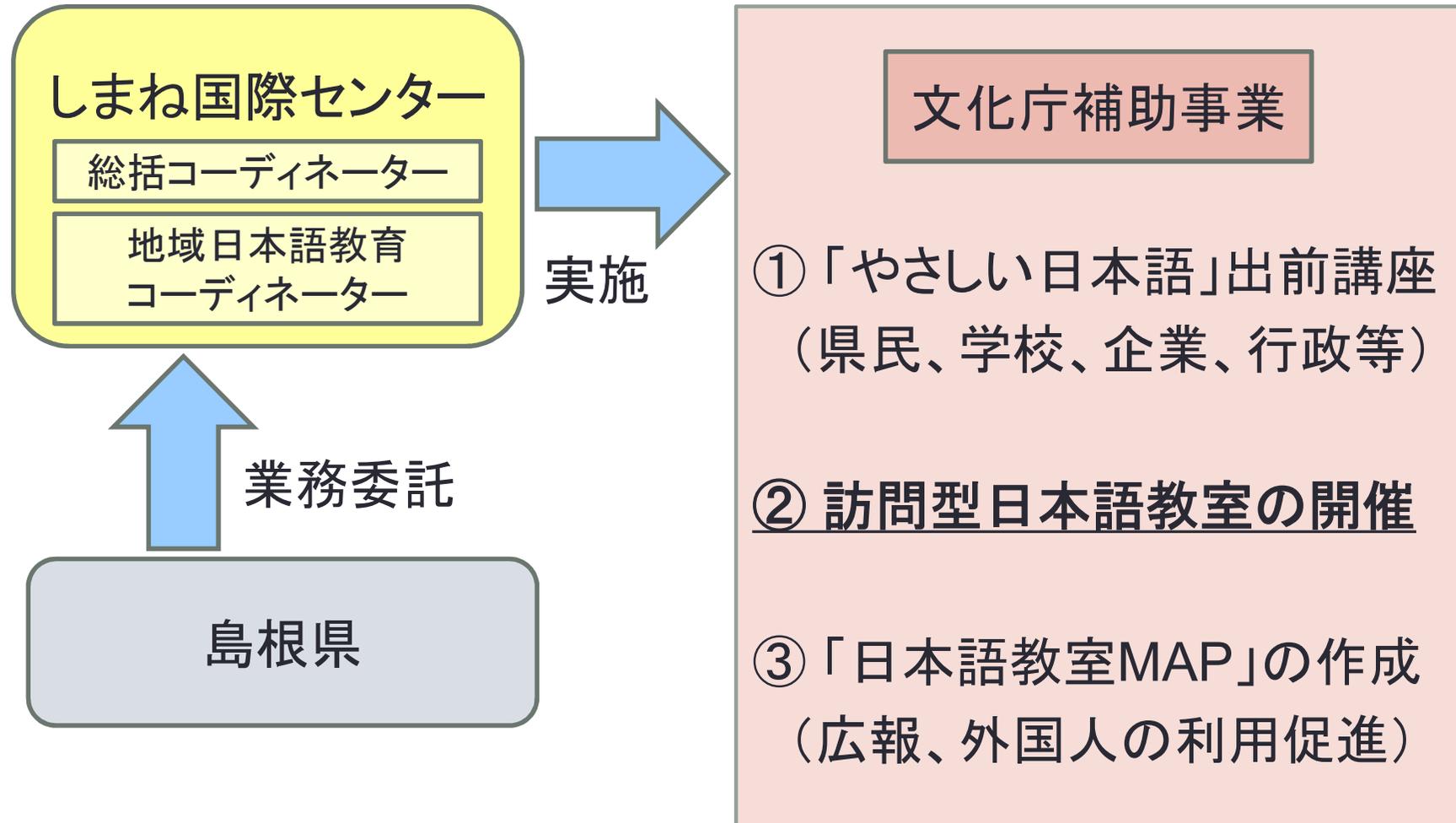
③ 県域が広く(中山間地・離島含む)、公共交通機関が不便

→ 日本語教室が不在の市町村 8/19(町村)

【課題】地域の日本語教室に通えない外国人住民が多い

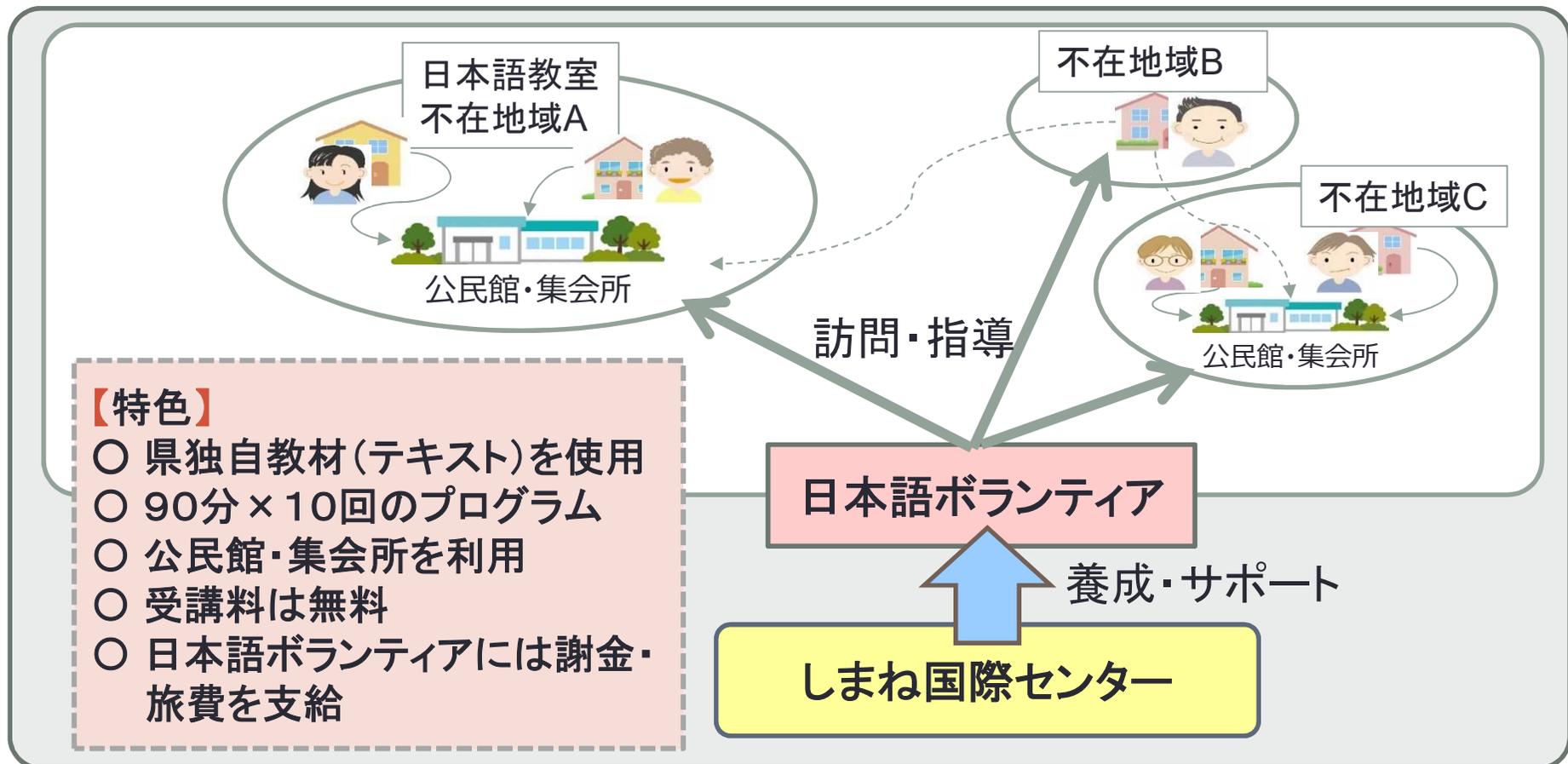
④ しまね国際センターのマンパワー不足、県の財源不足

2. 事業の体系図



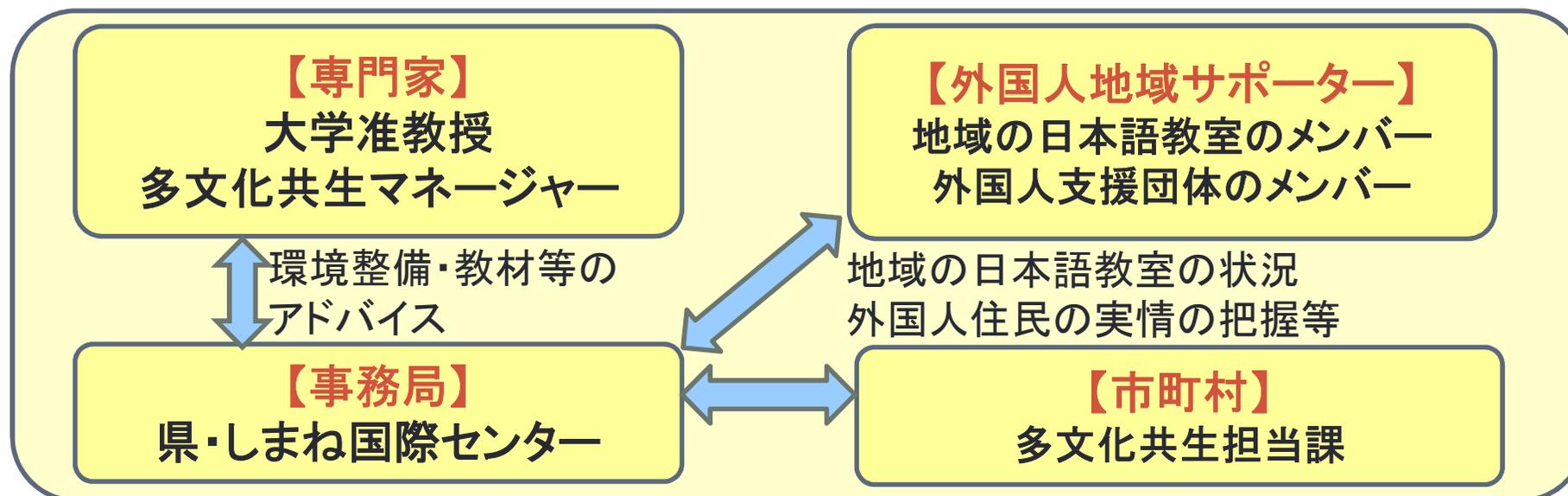
訪問型日本語教室について

- 地域の日本語教室に通うことができない(時間が合わない、遠くて通えない)外国人住民へ、日本語ボランティアが個別に訪問し、日本語を指導するもの



総合調整会議について

- 会議の構成は、県が平成27年度から実施している「外国人地域サポーター制度」と連携した体制により運営



【参考】外国人地域サポーター制度

- 外国人住民の支援にあたり、行政等との橋渡し役となるボランティア
- サポーターは市町村からの推薦による
- 令和2年度：15個人・団体（うち外国人4名）

【令和2年度事業(その他)】

- 平成30年度に作成した県独自教材の改訂
副教材の作成(学習者用の書き込みノート等)
- 企業訪問型日本語教室の開催(令和元年8月～)
- 日本語ボランティア・学習者のマッチングシステム作成

【今後の課題】

- 訪問型日本語教室の広報、利用促進
(外国人材を雇用している企業向けへの周知)
- 地域の日本語教室へのさらなる支援
(県独自教材の提供、研修会の開催、経費支援など)